

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	公有財産台帳整備事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行財政運営（行政の充実）		主管課	財産活用課			
施策	6-2	健全で効率的な行財政運営		主管課長	石戸 敏久			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	公有財産	意図	電子データにより、適正な財産の管理を行う。
事業内容	財産の取得・売却等の異動を公有財産台帳に反映させ、財政事情の公表や資産の有効活用を図るために、適正な財産の把握に努める。			
事業開始から現在までの状況変化	平成20年度に公有財産管理システムを構築し台帳を電子化した。平成25年度末には財政調整課の固定資産台帳と一元管理するため、公会計管理台帳システムを導入し平成26年度から運用している。総務省から示された統一的な基準に対するシステム改修を行い運用している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	土地の面積	1528793	1593398	1602199	m <sup>2</sup>	↑↑↑
②	建物の面積	314347	315755	321007	m <sup>2</sup>	↑↑↑	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）  
公有財産を的確に管理するため、データの修正し適正に運用している。

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	3,229,632	3,229,632	18,527,632
事業費(b)(円)	3,229,632	3,229,632	11,815,632
うち一般財源	3,229,632	3,229,632	11,815,632
職員給与費(c)(円)			6,712,000
人役・職員(人)			1.00
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	公会計管理台帳システムを適正に運用するとともに、担当課の理解を深めるための研修を行う。	③取組の課題	資産管理に対する理解を深めることにより、精度を高める必要がある。
②今年度(H29)に実施した取組	統一的な基準による公会計管理台帳システムの改修を行った。また、全課を対象に公会計管理台帳システム及び固定資産台帳に関する説明会を行った。	④今後(H30以降)の改善計画	公会計管理台帳システムを適正に運用するとともに、研修を行い資産管理に対する理解を深める。